

「台湾版経団連 第48回東亜経済人会議に参加して」

歐 元韻

さる3月29日に開催された第48回東亜経済人会議に参加しました。東亜経済人会議とは、1973年から始まった日本と台湾の経済団体が開催する二国間経済会議で、日本を代表する日本経済団体連合会と台湾を代表する経済団体(中華民国工商協進会、中華民国東亜経済協会等)のトップ同士が、毎年日台交互で開催し、双方の経済状況、アジア地域経済、各産業分野の協力体制をテーマに、活発な意見交換を行います。2019年12月に開催された前回の第47回会議では、広島県から関係者が参加し、広島県の魅力のPRを行いました。今回は新型コロナウイルス感染防止のため、初めてのオンライン開催となり、日本側の会場では約90名、台湾側の会場では、約200名が参加しました。

弊社は例年、日本からの会議参加者に同行しゲストとして参加していました。今回は初めて、会員企業の一員として参加しました。この機会に広島県の皆様方とも当日の会議内容を情報共有できればと思います。



【第48回東亜経済人会議の様子】

<議題1: 日台双方の経済情勢>

IMF(国際通貨基金)の4月時点での発表によると、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、日本の2020年の実質GDPは2019年と比べてマイナス4.8%でしたが、台湾では3.1%の増加でした。2021年の経済成長率は、前年比で日本は3.3%、台湾は4.7%の、共にプラス成長との予測です。台湾はウィズコロナ時代での内需及び輸出拡大による明るい数字が示されています。

<議題2: 日台間での産業協力 - 半導体分野>

三井物産エグゼクティブ・リサーチ・フェローの中湊晃氏によると、グローバルビジネスが直面する3つの課題、①新型コロナウイルス ②米中対立③気候変動問題は、日本と台湾でも

共通しており、医療・観光・半導体・DX・脱炭素・防災等は、日台双方で協力可能な産業分野であるとのこと。

半導体業界については、台湾政府でも「2030年には台湾での半導体生産額を2019年との対比で約2倍(日本円の約10兆円から19兆円)にする」目標を掲げており、それに伴いTSMC(台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング)社は、巨額の設備投資を計画、激しい人材争奪戦も繰り広げています。IC製造のコアである製造装置及び材料分野で強みを持つ日系企業こそ、台湾はもちろん、世界の半導体産業の発展に中心的役割を果たす存在として多に期待されています。

<議題3: 日台間での産業協力 - 医療分野>

台湾のIT担当大臣の唐鳳(オードリー・タン)氏は、オープニングレセプションで台湾のマスク配布箇所を知らせる地図システムを紹介しました。新型コロナウイルス感染者の発生後、台湾ではいち早く対策をとったため、現時点(2021年4月)での感染者数は1,057名にとどまり、台湾域内の経済活動が活発に営まれています。ただし、世界各国で進むワクチンの開発及び接種は、いまだ積極的には行われておらず、台湾の今後の最重要課題です。台湾国産ワクチンの開発に取り組む「国光生物科技」社の代表者は、1970年より日本と連携してワクチンの開発並びに製造に取り組んできたことを紹介し、今後も日本と協力してグローバル市場の開発、開拓を進める機会は多くなる、と意欲的に語りました。

<議題4: 日台間での産業協力 - グリーン分野>

脱炭素産業の分野で、台湾政府は、2025年迄に原発ゼロを実現し、再生可能エネルギーによる発電量比率を20%に引き上げる方針を打ち出しています。今後、CO2削減には絶対に必要な取り組みとして、台湾での洋上風力発電事業等は、特に力を入れて取り組んでいます。実際、2019年には中国電力(株)と(株)中電工が事業への出資参画を発表しました。

今後、広島企業と台湾産業界とのコラボレーションがより加速し、関係強化が図られることに期待せずにはいられない今回の参加でした。